

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第47期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ショーエイコーポレーション

【英訳名】 SHOEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝原 英司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 有村 芳文

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 有村 芳文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)				11,377,017	13,631,480
経常利益 (千円)				331,634	75,214
当期純利益 (千円)				193,979	30,766
包括利益 (千円)				257,550	96,057
純資産額 (千円)				1,913,560	1,801,648
総資産額 (千円)				7,675,300	7,595,069
1株当たり純資産額 (円)				296.77	279.41
1株当たり当期純利益金額 (円)				29.06	4.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)				24.9	23.7
自己資本利益率 (%)				10.5	1.7
株価収益率 (倍)				12.3	45.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)				439,081	99,139
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)				25,815	12,881
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)				145,434	52,712
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)				434,340	504,076
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	( )	( )	( )	194 (171)	276 (173)

(注) 1 第46期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(千円)	9,209,992	8,154,630	8,669,556	8,939,421	8,382,338
経常利益	(千円)	276,719	100,292	119,569	130,645	104,897
当期純利益	(千円)	132,684	33,599	62,022	74,828	68,641
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	229,400	229,400	229,400	229,400	229,400
発行済株式総数	(千株)	6,850	6,850	6,850	6,850	6,850
純資産額	(千円)	1,790,077	1,766,217	1,778,940	1,690,744	1,706,976
総資産額	(千円)	3,772,167	3,367,348	3,997,738	5,410,083	5,351,106
1株当たり純資産額	(円)	261.33	257.84	259.70	262.21	264.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	7.50 ( )	7.50 ( )	7.50 ( )	7.50 ( )	7.50 ( )
1株当たり当期純利益 金額	(円)	19.37	4.91	9.05	11.21	10.65
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	47.45	52.45	44.50	31.25	31.90
自己資本利益率	(%)	7.62	1.89	3.50	4.31	4.04
株価収益率	(倍)	9.1	30.2	18.4	31.8	20.2
配当性向	(%)	38.72	152.90	82.83	66.90	70.45
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	237,785	418,819	64,600		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	58,525	62,564	380,429		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	159,044	136,414	450,321		
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	505,443	160,473	165,765		
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	145 (111)	157 (105)	149 (104)	148 (104)	143 (100)

- (注) 1 第46期より連結財務諸表を作成しているため、第46期及び第47期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、第43期から第45期までは非連結子会社及び関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
第45期及び第46期ならびに第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和43年2月	製袋業を主目的として、照栄製袋株式会社（資本金1百万円）を大阪市西成区千本通り（現西成区千本中）に設立。
昭和53年10月	本社を大阪市西成区南津守に移転。
昭和55年7月	当社主力製品であるネオパックの特許取得。
昭和61年7月	株式会社ショーエイコーポレーションに社名変更。本社を大阪市西区北堀江に移転。大阪市西成区南津守の旧本社を生産センター（現大阪センター）とする。
平成3年4月	ダイレクトメール発送代行業界に本格参入。トータルメディアネットワーク事業部（現メディアネットワーク事業）開設。
平成9年7月	大阪営業所、東京営業所を支店に昇格。
平成10年10月	本社及び大阪支店を大阪市西区靱本町に移転。
平成11年1月	生産センターで品質保証の国際規格ISO9002を認証登録。
平成13年7月	神奈川県座間市さがみ野にトータルメディアネットワーク事業部（現メディアネットワーク事業）神奈川事業所（現神奈川センター）開設。
平成15年3月	大阪府堺市（現堺市中区）深井水池町にパッケージプランニング堺事業所（平成18年3月パッケージプランニング堺センターへ名称変更）開設。
平成15年8月	本社及び大阪支店を大阪市中央区平野町に移転。
平成17年12月	プライバシーマーク（個人情報保護の日本工業規格JISQ15001:1999）取得。
平成18年9月	本社及び大阪支店を大阪市中央区備後町に移転。
平成20年12月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場。
平成21年10月	東京支店を東京都千代田区岩本町に移転。 パッケージプランニング堺センターを大阪市西成区南津守の生産センター（現大阪センター）へ移転、統合。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（グロース）に株式を上場。
平成23年4月	名古屋営業所を支店に昇格。
平成23年7月	大阪市西成区千本南に大阪第2センター竣工。 エコアクション21認証登録。
平成23年10月	医薬部外品製造業許可取得。
平成24年10月	株式会社CS及び株式会社クルーの株式を取得し連結子会社化。
平成25年7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（グロース）に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社（株式会社CS、株式会社クルー、CREW PLASTIC (THAILAND) CO., LTD.）の計4社で構成されており、当社グループの主力事業でありますパッケージ事業を中心に、メディアネットワーク事業、日用雑貨品事業を主な事業として取り組んでおります。

#### (1) パッケージ事業

プラスチックフィルムを主材料とした包装資材やフィルムパッケージ製品の企画、製造、販売及び製品、商品をパッケージ等に包装加工するサービスの提供を行っております。

#### (2) メディアネットワーク事業

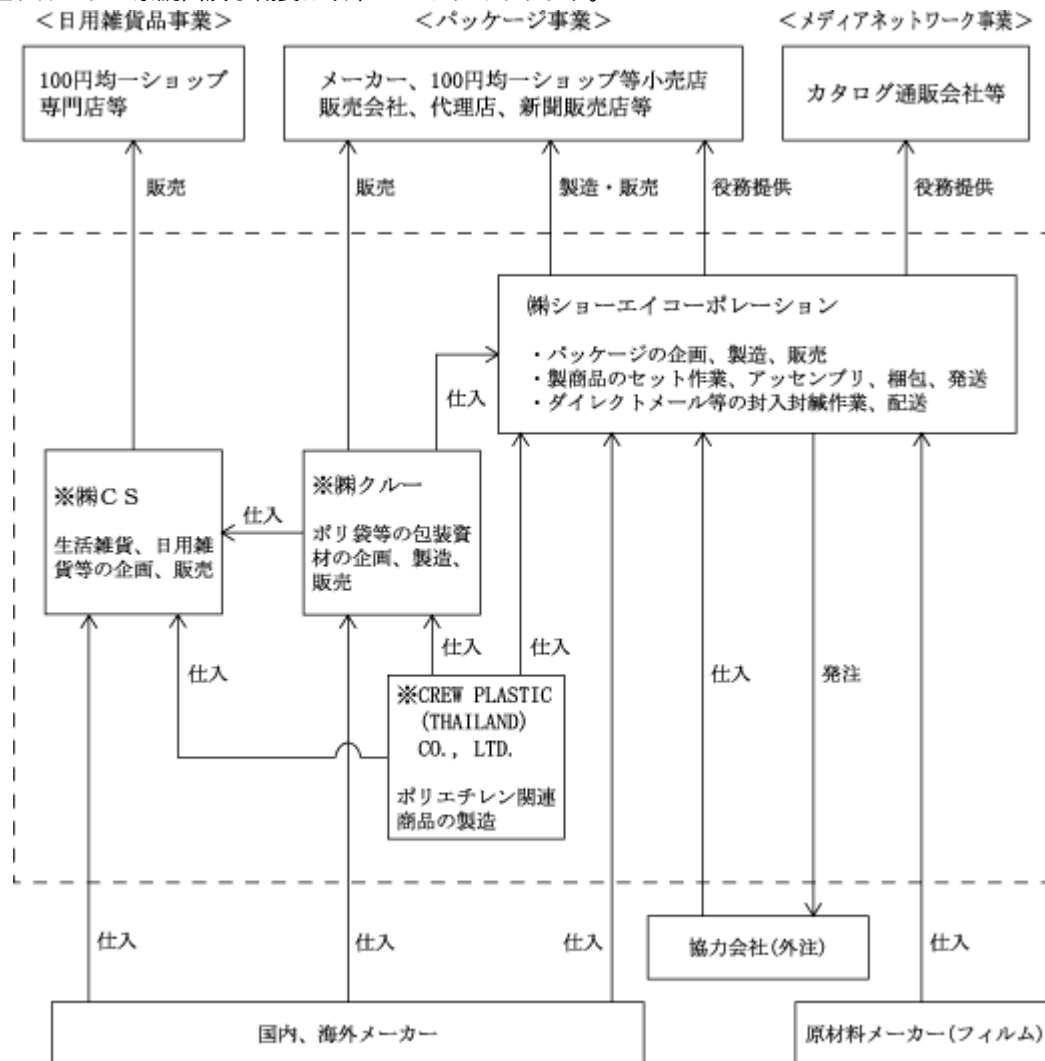
冊子やカタログをプラスチックフィルムで封入・封緘し、ダイレクトメールとして仕上げる作業を展開し、こうした一気通貫サービスを利用し、開封率アップや煩わしさの低減などの提案を行っております。

#### (3) 日用雑貨品事業

100円均一ショップ等専門店向けに日用雑貨品の企画、販売を行っております。

#### 事業の系統図

当社グループの系統図及び概要は以下のとおりであります。



※印は、連結子会社

当期からCREW PLASTIC(THAILAND)CO., LTD. が連結子会社となっております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社CS	東京都渋谷区	10,000千円	日用雑貨品	100.0%	役員の兼任 当社製品等の販売 資金の援助 債務保証
株式会社クルー	大阪市住之江区	67,000千円	パッケージ	100.0% [67.0%]	役員の兼任 当社製品等の販売 資金の援助 債務保証
CREW PLASTIC(THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 サムットプ ラカン県	20,000千タイ パーツ	パッケージ	99.8% [99.8%]	人員の出向

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
2 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[内書]は間接所有であります。  
4 株式会社クルー及びCREW PLASTIC(THAILAND)CO.,LTD.は特定子会社であります。  
5 株式会社CSについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,815,488千円
	経常利益	16,090千円
	当期純利益	10,567千円
	純資産額	66,732千円
	総資産額	1,196,792千円

- 6 株式会社クルーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,491,172千円
	経常利益	9,052千円
	当期純利益	5,322千円
	純資産額	488,695千円
	総資産額	2,863,493千円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
パッケージ事業	225 (127)
メディアネットワーク事業	
日用雑貨品事業	23 (46)
全社(共通)	28 (-)
合計	276 (173)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均雇用人員を( )外数で記載しております。  
 2 前連結会計年度に比べ、従業員数が82名増加しておりますが、これはCREW PLASTIC (THAILAND) CO.,LTD.が連結子会社になったこと等によるものであります。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。  
 4 パッケージ事業とメディアネットワーク事業については、同一の従業員が複数のセグメントに従事しているため、特定のセグメントに区分して従業員数を記載しておりません。

## (2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
143(100)	38.5	9.9	4,937,529

セグメントの名称	従業員数(名)
パッケージ事業	115 (100)
メディアネットワーク事業	
全社(共通)	28 (-)
合計	143 (100)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均雇用人員を( )外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。  
 4 同一の従業員が複数のセグメントに従事しているため、特定のセグメントに区分して従業員数を記載しておりません。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策や日本銀行の金融緩和策によって、円安および株価上昇の傾向が続き、企業収益の改善や輸出環境の回復等、全体として景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方海外では、米国経済は回復基調にあり、欧州においても景気底入れの兆しが見られたものの、中国及び新興国経済の鈍化傾向が続くなど、総じて不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境は、円安にともなう輸入製品や原材料の価格上昇、運送費や電気料金値上げ等によるコスト増など、極めて厳しい事業環境となりました。

このような中、当社は株式会社CSおよび株式会社クルーを子会社化したことにより、商品企画開発力および調達力をグループ全体の力として活用し、互いの顧客基盤の共有化、人材や設備さらにはノウハウの活用等、グループとしての収益力の向上と強固な事業基盤の再構築を着実に進めてまいりました。さらに連結対象となったCREW PLASTIC(THAILAND)CO.,LTD.を今後当社グループの海外調達、海外販売等の海外戦略を担う会社として活用してまいります。

その結果、当連結会計年度における売上高は13,631百万円（前期比19.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は47百万円（前期比63.7%減）、デリバティブ評価益等があったことから経常利益は75百万円（前期比77.3%減）、当期純利益は30百万円（前期比84.1%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### (パッケージ事業)

当セグメントにつきましては、新たにグループ海外子会社を製造や調達拠点として活用することで、包装資材やフィルムパッケージ製品の企画、製造、販売を行ってまいりました。そしてこれらを一貫して行う提案型営業を展開するといった高付加価値サービスの提供を進めてまいりました。

その結果、外部顧客への売上高は8,116百万円（前期比7.1%増）、セグメント利益（営業利益）は445百万円（前期比15.6%減）となりました。

#### (メディアネットワーク事業)

当セグメントにつきましては、開封率アップや配送費用、煩わしさの低減などの提案を行ってまいりましたが、売上金額が前期を下回ることとなりました。

その結果、外部顧客への売上高は2,699百万円（前期比1.8%減）、セグメント利益（営業利益）は49百万円（前期比49.8%減）となりました。

#### (日用雑貨品事業)

当セグメントにつきましては、物流の効率化を進めつつ、商品開発力を高めるべく、海外の協力メーカーとのルートづくりを進めてまいりました。

その結果、外部顧客への売上高は2,815百万円（前期比169.2%増）、セグメント損失（営業損失）は15百万円（前期は13百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、504百万円となりました。

また、当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は99百万円（前年同期比339百万円減）となりました。これは主に役員退職慰労引当金の減少額145百万円、たな卸資産の増加額103百万円があったものの、税金等調整前当期純利益85百万円及び売上債権の減少額121百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は12百万円（前年同期比38百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出40百万円、差入保証金の差入による支出23百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入135百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は52百万円（前年同期比92百万円増）となりました。これは主に短期借入金の増加額720百万円があったものの、長期借入金の返済による支出520百万円、社債の償還による支出144百万円があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

生産実績を有しているのはパッケージ事業のみであるため、当連結会計年度の生産実績をパッケージ事業のみ示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
パッケージ事業	(千円)	4,764,822	96.2
メディアネットワーク事業	(千円)		
日用雑貨品事業	(千円)		
合計	(千円)	4,764,822	96.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は製造原価及び仕入価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
パッケージ事業	5,598,342	91.3	539,865	95.7
メディアネットワーク事業	2,750,548	95.5	464,052	112.5
日用雑貨品事業				
合計	8,348,890	92.6	1,003,916	102.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は販売価格によっております。  
3 見込みによる商品仕入を行っているものについては、記載を省略しております。  
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
パッケージ事業	(千円)	8,116,846	107.1
メディアネットワーク事業	(千円)	2,699,144	98.2
日用雑貨品事業	(千円)	2,815,488	269.2
合計	(千円)	13,631,480	119.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社キャンドウ	1,419,100	12.5	3,079,795	22.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、雇用情勢の改善、企業業績や設備投資の持ち直し等緩やかな回復基調にあります。一方では景気を下押しする懸念材料は完全には払拭されておらず、経営環境は予断を許さない状況が続くと考えております。

このような状況下、安定した利益を確保していくために、従来の方針や業務プロセスの最適化を行い、採算性を重視した受注体制および強固な管理体制の構築やコスト削減に努め、いかなる環境下でも利益の出る体質への転換が重要となっております。当社グループといたしましても、グループ化によるシナジー効果をいかに早い段階で発揮できるかが今後の重要な課題と認識し、以下の点について対処してまいりる所存であります。

商品調達力の強化(海外ルートの開拓)

海外ルートを使った商品・製品・原材料の調達力の強化

海外協力メーカーの開拓

商品企画・開発力の向上

企画、デザイン部門の集約化

ドラッグストア、量販店向けの新商品開発

増客(直ユーザーの開拓)

メーカー、小売店の開拓

セット販売の強化、ネット販売の構築

人財

グループ間における人材開発・人材交流・人材育成

外部ブレインの活用

若手、女性社員の登用

社内管理体制

内部統制、内部監査、内部牽制の強化

グループ全体の統制強化

今後グループ経営を推進していく中で、さらなる生産性及び技術力の向上を図り、いかなる経営環境の変化に対しても迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の創造と向上に努めてまいります。

また、当社は平成26年2月に公正取引委員会より下請代金支払遅延等防止法に基づく勧告を受けたため、社内研修の実施、社内規程の改訂等、社内体制の整備のための必要な改善措置を講じるとともに、再発防止、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 原材料調達の影響について

当社グループが素材として利用するプラスチックフィルムの仕入価格は、その原料である原油価格（ナフサ）の市況の影響を受けております。プラスチックフィルムは複数のメーカーから購入し、さらに原材料の一部を海外から調達することにより安定的に必要な数量を確保するとともに、価格交渉により仕入価格の上昇を抑制すべく努めております。また、仕入価格の上昇分は販売価格へ転嫁するように努めております。しかしながら、原油価格の変動や急激な需給変化などにより、仕入価格が著しく変動し、販売価格への転嫁が進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替相場の変動について

当社グループは、商品の一部を海外から調達しており、為替相場の変動の影響を受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの想定を超えた為替レートの変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、決算期末における債権債務の為替換算に係る為替差損益等が発生する場合があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外の経済情勢等による影響について

当社グループは、中国やタイ等のアジア地域から海外商品の調達を行っております。そのため、その調達先の政情の変化、経済状況の変動、予期せぬ法律または規制の変更、不利な租税制度、地震、水害等の自然災害・重大な影響を及ぼす感染症の流行、その他要因による国・地域の混乱などにより、商品の調達に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 特定販売先への依存について

当社グループの平成26年3月期における売上高の22.7%が特定の販売先によるものです。今後も品質、価格競争力、及び企画力の向上に積極的に取り組むことにより、安定取引の継続を図るとともに、新たな販売チャネルの開拓にも積極的に取り組んでまいります。しかしながら、何らかの理由により主要販売先の取引方針が変更され、当社グループとの契約更新の拒絶、解除その他の理由により契約の終了等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 外注生産について

当社は固定費の削減等を目的として、パッケージ事業の製造工程の大半を生産委託しております。外注先については、ISO9001による当社の品質管理基準を満たした先への発注、取引業者集会等の品質向上活動、外注検査員の認定をはじめとする取引業者評価等を実施しておりますが、万一、製品納入の遅れや不適合品・クレーム品等が発生し、お客様からの信用が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 知的財産権について

当社グループは、パッケージの製造や商品開発において、特許並びに意匠及び商標等の知的財産に関し、特許事務所にて適宜確認するなど可能な範囲で調査を行い対応しております。また、不正競争防止法も十分に考慮した製品開発、商品開発を心掛けております。しかし、事業分野における知的財産権の完全な現況を把握することは困難であり、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 有利子負債依存度について

当社グループは、主に金融機関での借入れ及び手形割引により資金調達を行っております。

平成26年3月期末の有利子負債の残高は3,590,839千円(社債382,040千円、借入金3,000,976千円、リース債務207,823千円)、有利子負債依存度47.3%であります。

そのため、今後金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 貨物利用運送事業について

当社の物流業務は、有償で第三者である運送事業者者に再委託する事業であり、貨物利用運送事業にあたるため、貨物利用運送事業法に基づき、第一種貨物利用運送事業者として近畿運輸局に登録しております(登録番号：近運白貨第1666号、登録年月日：平成16年12月24日)。当社が同法第16条(事業の停止及び登録の取消し)に基づく処分または登録若しくは許可に付した条件に違反し、事業の停止及び登録の取消しを受けた場合や、同法の改正等または新たな法的規制の新設があった場合には、当社グループの事業活動や業績に影響を与える可能性があります。

(9) 個人情報の管理について

当社は、お客様より多数の個人情報をお預かりし封入・封緘作業、配送を行っております。そのため、平成17年12月に個人情報保護マネジメントシステムに基づいたプライバシーマークの認証を取得し、基本規程等の整備、システム上のアクセス権の限定、サーバ室の入退室管理等によって、機密情報や個人情報を含むお客様のデータを取扱う際の運用については、十分な注意を払っております。こうした取り組みにより個人情報が漏洩、滅失または毀損する可能性は極めて低いと考えておりますが、不正行為によるシステム侵入や当社担当者の過誤等の不測の事態により個人情報が外部へ流出した場合には、当社の信用が低下し、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 容器包装リサイクル法について

当社グループは、プラスチックフィルム製の包装資材の製造販売を行っていることから、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(以下、「容器包装リサイクル法」という。)による特定容器製造等事業者として再商品化の義務を負っております。この義務を遂行するため、当社は容器包装リサイクル法による指定法人である財団法人日本容器包装リサイクル協会と再商品化委託契約を締結し、委託料の支払を行っておりますが、今後の同法の改正等又は新たな法的規制の新設があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害の影響について

当社グループは、生産拠点を大阪と神奈川に分散しており、また近畿、四国及び関東地区の外注先に製造委託していることから局地的な自然災害のリスク分散に対応した体制となっております。しかしながら、大規模な自然災害が発生した場合には外注先も含めて、甚大な損害を受ける可能性があり、その場合には、製品の供給体制が確保できなくなり急激な売上低下を起し、また修復に多額の費用が発生することが予想され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきまして、過去の実績を勘案して合理的な方法により見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は7,595百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少しました。これは主に前渡金の減少等によるものであります。

各項目の状態は以下のとおりであります。

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円減少しました。これは主に前渡金の減少270百万円等によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,906百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加しました。これは主に有形固定資産の増加216百万円等によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ611百万円増加しました。これは主に短期借入金の増加720百万円等によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ579百万円減少しました。これは主に長期借入金の減少461百万円等によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は1,801百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円減少しました。これは当期純利益を30百万円計上した一方で、配当金48百万円を支払ったことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べて2,254百万円増加し、13,631百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度に比べて1,853百万円増加し、11,316百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて485百万円増加し、2,266百万円（前年同期比27.3%増）、それによって営業利益は47百万円（前年同期比63.7%減）となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べて256百万円減少し、75百万円（前年同期比77.3%減）となりました。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べて163百万円減少し、30百万円（前年同期比84.1%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

各キャッシュ・フローの分析とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、パッケージ事業においてはピロー包装機等の機械装置を中心とする38,568千円の投資を行いました。また、メディアネットワーク事業においてはプリントシステム等の機械装置を中心とする49,307千円の投資を行いました。そして、日用雑貨品事業においてはラック等の工具器具備品を中心とする5,119千円の投資を行いました。全社共通費としてはパソコンを中心とする10,593千円の投資を行いました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
大阪センター (大阪市西成区)	パッケージ事業、 メディアネット ワーク事業	物流倉庫・DM 封入封緘設備	63,336	17,077	3,118	326,796 (2,647.21)	39,118	449,448	25 (59)
大阪第2センター (大阪市西成区)	パッケージ事業	ピロー包装設備	318,654	4,475	104	309,623 (1,756.72)	15,372	648,230	6 (19)
神奈川センター (神奈川県座間市)	メディアネット ワーク事業	DM封入封緘設 備	10,730	13,391	589			24,711	5 (22)
大阪支店、東京支店 他1支店・2営業所	パッケージ事業、 メディアネット ワーク事業	販売設備	4,560		91			4,651	79 ( )
本社 (大阪市中央区)	全社	統括業務施設	888		1,463		10,903	13,255	28 ( )

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均雇用人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
株式会社 CS	泉大津事業所 (大阪府泉大 津市)	日用雑貨品 事業	事務所・物流倉 庫	1,930	3,142	973		12,551	18,598	23 (46)
株式会社 クルー	住之江事業所 (大阪市住之 江区)	パッケージ 事業	事務所・物流倉 庫	77,055	2,052	2,079	574,585 (4,155.35)	9,511	665,282	26 (23)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均雇用人員を( )外数で記載しております。

##### (3) 在外子会社

(平成25年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
CREW PLASTIC (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 (サムット プラカン県)	パッケージ 事業	事務所・工場・ 物流倉庫	12,799	210,015	7,752			230,567	84 (4)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均雇用人員を( )外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,850,000	6,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	6,850,000	6,850,000		

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月15日 (注)	400,000	6,850,000	41,400	229,400	41,400	146,800

(注) 平成20年12月15日を払込期日とする有償一般募集増資による新株発行400,000株(発行価格225円、引受価額207円、発行価額191.25円、資本組入額103.5円)発行により、資本金は229,400千円に増加し、資本準備金は146,800千円に増加しております。

## (6) 【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	9	35	5		990	1,040	
所有株式数 (単元)		169	438	5,629	89		62,169	68,494	
所有株式数 の割合(%)		0.25	0.64	8.22	0.13		90.76	100.00	

(注) 自己株式402,000株は、「個人その他」に4,020単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
芝原 英司	大阪市住吉区	3,218	46.97
ショーエイ従業員持株会	大阪市中央区備後町2-1-1	934	13.64
芝原 武司	大阪府枚方市	360	5.25
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1-15-14	142	2.08
キョウエイ株式会社	富田林市中野町東2-1-7	90	1.31
坪井 藤二	京都市伏見区	88	1.29
剣持 整	東京都西東京市	80	1.18
株式会社オーエスシーテック	東京都港区芝大門1-4-14	76	1.12
大野 新司	東京都北区	71	1.04
山下 重子	香川県三豊市	61	0.89
計		5,124	74.80

(注) 上記のほか当社所有の自己株式402千株(5.86%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 402,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,447,400	64,474	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	6,850,000		
総株主の議決権		64,474	

## 【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーエイ コーポレーション	大阪市中央区備後町 二丁目1番1号	402,000		402,000	5.86
計		402,000		402,000	5.86

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	402,000		402,000	

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当を安定的かつ継続的に実施することを基本としながら、経営基盤の強化と設備投資及び研究開発等に必要な内部留保の充実に力を入れていくことを利益配分に関する基本方針としており、今後の利益配分についても、業績を念頭に、必要な内部留保資金と剰余金の配当とのバランスを勘案し、基本方針に基づいた安定的かつ継続的な配当を実施していく所存であります。

毎事業年度における配当の回数については、当該事業年度における業績に基づき、年1回の期末配当を基本方針としております。

配当の決定機関は株主総会ですが、当社は会社法第454条第5項に基づき中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨、定款に定めております。

第47期事業年度は、以上の方針を勘案し、平成26年6月26日開催の定時株主総会の決議により1株当たり7.5円の配当を実施いたしました。この結果、第47期事業年度の配当性向は70.5%となりました。

(注) 基準日が第47期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月26日 定時株主総会決議	48,360	7.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	262	183	178	407	357
最低(円)	121	101	132	150	193

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	240	238	238	257	243	229
最低(円)	226	220	220	234	220	193

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	生産本部長	芝原英司	昭和23年12月6日生	昭和48年4月 昭和57年4月 昭和63年4月 平成26年4月	当社入社 常務取締役 代表取締役社長 代表取締役社長 生産本部長(現任)	(注)1	32,180
専務取締役	管理本部長 兼企画部担 当兼企画部 長	有村芳文	昭和34年4月22日生	昭和60年4月 平成17年10月 平成17年12月 平成18年2月 平成18年6月 平成18年9月 平成20年1月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年4月	日本勸業角丸証券(株)(現みずほ証券 株)入社 当社入社 社長室長 管理本部副本部長兼社長室長 管理本部長兼社長室長 取締役 管理本部長・経営企画室担 当兼社長室長 取締役 管理本部長兼社長室長 取締役 管理本部長兼社長室長兼総 務部長 取締役 管理本部長兼社長室長 取締役 総務部・経理部担当兼社長 室長 常務取締役 生産部・総務部・経理 部担当兼社長室長 常務取締役 生産管理部・生産セン ター・総務部・経理部担当兼経営開 発推進室長 常務取締役 生産部・総務部・経理 部担当兼企画部長兼総務部長 常務取締役 生産部・総務部・経理 部担当兼企画部長 専務取締役 生産部・総務部・経理 部担当兼企画部長 専務取締役 管理本部長兼企画部担 当兼企画部長(現任)	(注)1	433
常務取締役	営業本部長	高橋博行	昭和26年11月15日生	昭和50年4月 平成2年1月 平成11年2月 平成14年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年10月 平成26年4月	日本生命保険相互会社入社 日本勸業角丸証券(株)(現みずほ証券 株)入社 株勸業角丸経済研究所(現みずほ証 券株)出向 証券アナリスト・I R 部長 大和生命保険相互会社入社 営業企画部長 同社執行役員 営業企画部長・総合企画部長・リス ク管理統括部長 同社取締役 総合企画部長・F A推進部長 同社常務取締役 株東宣エイディ入社 株キャミック入社 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役 営業部門担当 株C S監査役 常務取締役 営業本部長(現任)	(注)1	21



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	営業副本部長	芝原 篤司	昭和45年3月28日生	平成4年4月 (株)大販入社 平成7年12月 (株)クルー入社 平成8年4月 同社東京営業所長 平成10年4月 同社専務取締役 平成15年12月 (株)CS設立 代表取締役社長 (現任) 平成25年6月 (株)クルー 代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社取締役 関係会社担当 平成26年4月 取締役 営業副本部長(株)CS、(株)クルー 営業担当(現任)	(注)1	33
取締役		吉田 東良	昭和23年11月13日生	昭和48年9月 米国AMP INC.入社 昭和49年9月 日本エイエムビー(株)入社 昭和54年1月 (学)エール学園常務理事 昭和58年8月 (株)アイビー創業 代表取締役社長 (現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	(注)1	84
取締役		野村 史郎	昭和31年6月1日生	昭和54年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 平成3年4月 和田哲(株)入社 平成4年4月 同社取締役 平成7年3月 同社代表取締役副社長 平成12年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)1	45
常勤監査役		大森 茂樹	昭和22年2月3日生	昭和44年4月 奥村会計事務所入所 昭和54年1月 大森経営事務所設立 平成8年8月 大成電機(株)入社 取締役 平成9年2月 大成電機(株)と三双電機(株)が合併し、 (株)アレクソン設立。 同社取締役経営企画室長 平成10年8月 同社取締役副社長 平成18年7月 大森経営事務所 再開 平成20年6月 当社監査役 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	-
監査役		岩淵 誠次	昭和15年7月3日生	昭和39年4月 日本勤業証券(株)(現みずほ証券(株)) 入社 平成7年8月 ダイトーケミックス(株)入社 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)3	28
監査役		村野 譲二	昭和26年1月30日生	昭和54年4月 最高裁判所司法研究所終了(31期) 大阪弁護士会登録 中央総合法律事務所入所 平成15年9月 弁護士法人中央総合法律事務所 社員弁護士(現任) 平成20年6月 大光電機(株)監査役(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)3	22
計						32,846

- (注) 1 平成25年6月26日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
- 2 平成24年6月27日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
- 3 平成23年6月28日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
- 4 取締役吉田東良及び野村史郎は、社外取締役であります。
- 5 監査役大森茂樹、岩淵誠次及び村野譲二は、社外監査役であります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は下記の通りです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
玉置求己	昭和47年8月17日生	平成10年10月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成16年8月 ジャパン・マネジメント・コンサルティング(株)取締役(現任) 平成19年4月 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科非常勤講師 平成19年8月 当社入社 経理部 嘱託(現任) 平成22年4月 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科准教授(現任) 平成24年10月 (株)クルー監査役(現任)	(注)	-

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念「全従業員の物心両面の幸福を追求するとともに社会の進歩発展に貢献すること」のとおり、株主、お客様、外注先・仕入先、役職員、地域の方々をはじめとする、会社を支えていただいているすべての関係者（ステークホルダー）に対しまして、お役に立ち、信頼される会社になるために、経営の健全性・効率性・透明性を通じて企業としての社会的責任を果たしていくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

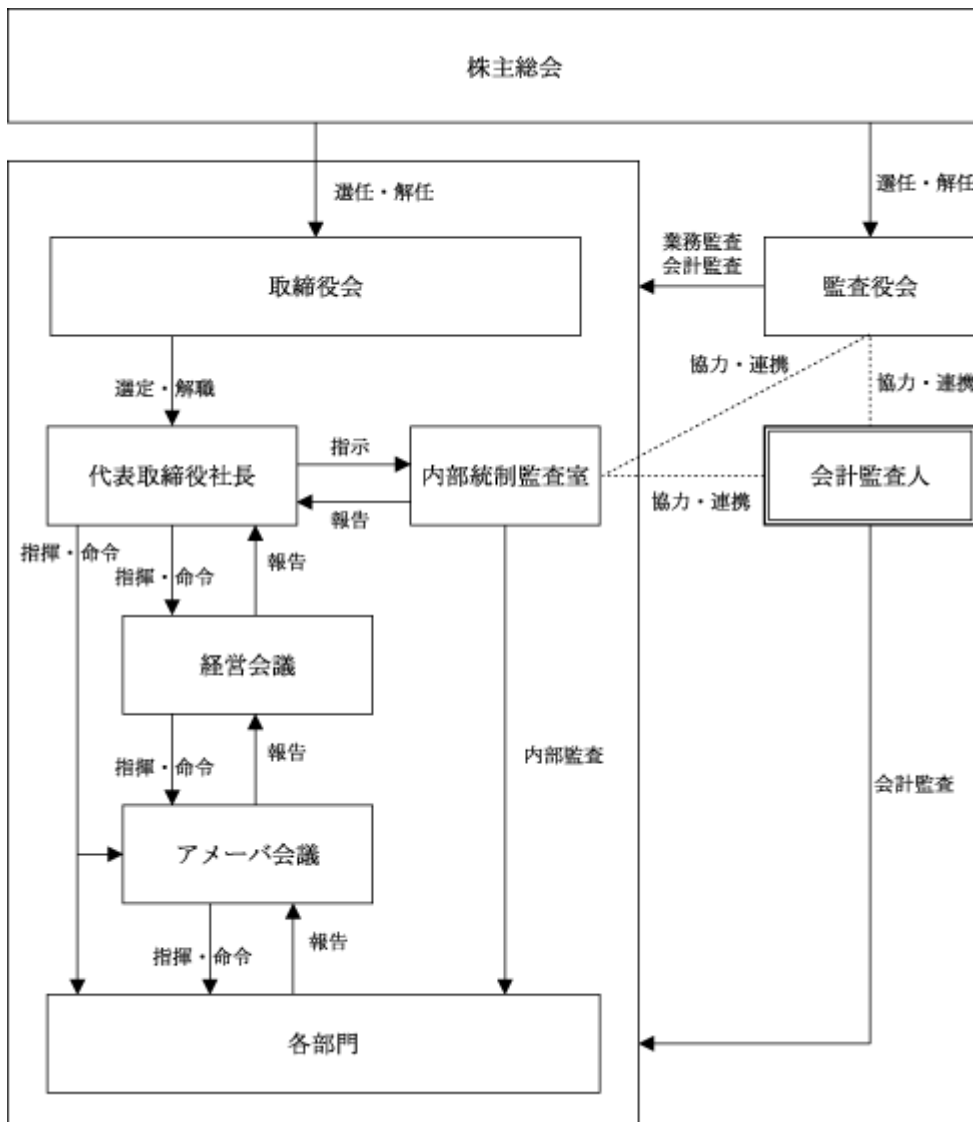
その実現のために、経営環境の変化に応じて適宜組織体制及び制度の見直しを実行し、企業価値の最大化を図れるよう対処しております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最も重要な基盤と位置づけ、経営の健全性の確保、効率性の向上、透明性の向上を「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」として掲げ、経営の重要な問題も、この方針に従い判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりで、以下の会議体を運営しております。



(イ)取締役会

取締役会は提出日現在において、2名の社外取締役を含む6名の取締役で構成されており、定例取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。取締役会では経営戦略の決定、重要事項の付議のほか、業績の進捗状況、業務の執行状況が報告されており、取締役間の相互牽制による業務執行の監督を行う機関として位置づけ運営されております。また、原則として監査役全員が毎回取締役会に出席し、監査役としての立場から自由に意見を述べるとともに、取締役の業務執行が法令・定款に違反していないかチェックを行っております。なお、必要に応じて経営幹部以外にも参加が必要と認められた者も参加しており、経営判断の迅速化に努めております。

(ロ)監査役会

監査役会は月1回定期的に開催しております。監査役は取締役会のほか、経営会議及びアメーバ会議に随時出席し、期末や四半期の決算監査、内部統制監査室との連携による社内各事業所及び部門に対する業務監査ならびに会計監査、会計監査人との意見交換を行い、取締役との面談を通じて各業務執行状況を監視し、監査機能の充実を図ってまいります。業務監査としては、取締役の職務執行の監査、不正行為、法令・定款違反の監査、内部統制の体制整備・運用状況の監査、財産の保全・管理状況等を中心に行っております。

(ハ)経営会議

経営会議は取締役会における意思決定機能を強化するため、会社運営における重要な方針について事前に協議し、判断や意思決定を図るために原則として毎月1回開催しております。出席者は常勤取締役、執行役員、部支店長、室長及び監査役(常勤監査役は毎回、非常勤監査役は随時)であります。

(ニ)アメーバ会議

アメーバ会議は京セラ株式会社の長年の実績に裏付けられた経営管理ノウハウの一つであるアメーバ経営に則った、月次の成果発表の場であります。具体的にはアメーバ単位ごとに、採算表という毎月の各部門の成果を「1時間当たりの儲け額」に算出した管理資料を作成し、その資料に基づいて前月の成果と課題及び当月の目標を発表するとともに、経営理念・哲学、規程、コンプライアンス、個人情報保護等々の重要事項の通達、研修、討議等を行っております。出席者は社長、常勤役員(監査役の出席については、常勤監査役は毎回、非常勤監査役は3カ月に1回を目安に出席しております)、執行役員、営業部門・生産部門・管理部門・企画部門の各単位のアメーバリーダーであります。

(ホ)責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

## ロ 内部統制システムの整備・リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムを当社が経営理念の実践を適正かつ効率的に達成していく上で必要不可欠な、合理的な仕組み及びプロセスと考えております。全役職員は、職務の遂行において、取締役会規程、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程をはじめとする各種諸規程に従って、誠実かつ責任と権限を持って行動し、法令及び定款に適合することを確保しております。

内部監査は社長直轄の内部統制監査室が各部門の業務遂行状況を監査し、体制の整備や業務改善、効率化の向上のために対処しております。内部統制につきましては、内部統制監査室が担当し全社レベルで当社の業務プロセスに係る内部統制制度の整備を図っております。

法令遵守体制及び情報セキュリティ体制の整備のために、公益通報者保護規程、コンプライアンス規程、情報セキュリティ管理規程を制定し、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を発足させております。また「企業行動憲章」も併せて発表し、会社の社会性及び公共性を全役職員に浸透させるよう努めております。

内部統制システムに関する基本方針は以下のとおりです。

### (イ)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a)当社は、法令遵守及び倫理維持（「コンプライアンス」）を業務遂行上の最重要課題のひとつとして位置づけ、その達成を目的として、「企業行動憲章」及び「コンプライアンス規程」を制定し、その他の指針とともにすべての役職員の理解を深め、コンプライアンスを確保するための体制を構築する。
- (b)コンプライアンス上の諸問題に対しては、経営会議を開催し各部門長が問題の発生を未然に防止すべく情報の集約に努める。またコンプライアンス体制を推進するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項の審議を行い、その内容を取締役会及び監査役会に報告する。
- (c)社長直轄の内部統制監査室を設置し、各部門の業務執行及びコンプライアンスの状況について定期的に監査を実施、その評価を社長及び監査役に報告する。
- (d)コンプライアンスに関する通報・相談ルートは、その機能を強化するため総務部、内部統制監査室の複数を設置する。それぞれ匿名性を担保して利用できる仕組みとする。
- (e)コンプライアンス違反者に対しては、就業規則に基づく懲戒を含め厳正に対処する。
- (f)当社の事業の根幹に係る個人情報保護については個人情報保護委員会を設ける。個人情報保護委員会は定期的に開催し、個人情報保護マネジメントシステムの運用状況の確認、規程文書の見直し・審議等を行う。

### (ロ)取締役の職務の執行に関わる情報の保存及び管理に関する体制

- (a)取締役会の議事録や稟議書等、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については文書管理規程等に従い、適切に保存及び管理を行う。
- (b)取締役及び監査役は、取締役会議事録及び稟議書等の重要な文書を常時閲覧できるものとする。

### (ハ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a)危機管理規程において当社の事業上のリスクを定義づけ、役職員においてコンプライアンスの必要性及び重要性を認識し、個別の情報についての信頼性を正しく評価、判断するよう努める。
- (b)危機管理規程に基づき、経営会議及び対策会議をリスクマネジメントの主管として社内のあらゆる事業上のリスクに対して組織的に迅速かつ的確に対応できる体制を確保する。
- (c)他の業務執行部門から独立した内部統制監査室による内部監査を通じて各部門の内部管理体制の適切性・有効性を検証・評価し、その改善を促すことによりリスク管理体制の適正性を確保する。

### (ニ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として取締役会を毎月開催するとともに、必要に応じて臨時にこれを開催する。
- (b)監査役は取締役会に出席し、取締役の職務の執行及びその他の事項について意見を述べる。
- (c)取締役の日常の職務の執行について、職務権限規程及び業務分掌規程に基づいた権限の委譲が行われ、責任の明確化を図ることで迅速性、及び効率性を確保する。

(ホ)当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a)業務分掌規程及び職務権限規程等その他の規程を定め、各部門に対する管理を明確にし、業務の適正性を確保する。
- (b)内部統制監査室は、各部門の会計監査及び業務監査等その他の監査を行いその評価について社長及び監査役に報告する。
- (c)定期的開催される経営会議に各部門長が出席し、役職員のコンプライアンスに対する必要性・重要性の認識レベルを引き上げ、情報の信頼性を正しく評価、判断するよう努める。
- (d)子会社については、関係会社管理規程に基づき、その業務執行を監視、監督し業務の適正を確保する。関係会社会議を定期的開催し、業務執行状況、財務状況等を報告させる体制を整備し、グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、当社の事前承認を得るものとする。
- (e)子会社の内部監査については、内部統制監査室は子会社に対し定期的に業務執行の適法性、効率性の実施状況を監査し、その評価について社長及び監査役に報告する。
- (f)財務報告の信頼性及び適正性を確保するため、当社グループは金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の確保に努め、全社レベルで統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努める。

(ヘ)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (a)監査役会からの要請があった場合には、その要請に基づき監査役会と協議して専任または兼任の使用人を配置、また監査役室を設置し、監査業務を補助する。
- (b)監査役室の職務を補助する使用人に対する指揮命令権限についてはその職務を補助すべき範囲内において監査役に帰属するものとし、取締役会からの独立性を確保する。

(ト)取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (a)監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、その他の重要な会議または委員会に出席することができる。
- (b)監査役には、要請があれば直ちに稟議書その他社内の重要書類・資料等が提出される。
- (c)監査役は、定期的に、社長、内部統制監査室等との連絡会議を開催し、さらに必要に応じ、随時他の取締役、使用人からの報告を受けることができる。
- (d)取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実、取締役及び使用人の職務遂行に関する不正行為、法令・定款に違反する重大な事実の他、監査役監査で求められた事項について、監査役に直ちに報告する。

(チ)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a)監査役は(ト)に掲げた事項以外においても、必要に応じて取締役と意見交換を行うとともに、内部統制監査室と連携を図り、内部統制監査室を通じて明らかになった重要事項に関する報告を受け、また会計監査人と適宜協議する場を持つ。

(リ)反社会的勢力排除に向けた体制

- (a)当社は、「企業行動憲章」並びに「反社会的勢力への対応マニュアル」において、反社会的勢力および団体に対して断固として排除する姿勢を明確にし、反社会的勢力とは取引関係を含めて一切の関係を持たないことを定め、すべての役職員に周知する。
- (b)当社は、反社会的勢力による被害を防止するために、「大阪府企業防衛連合協議会」に加盟し、開催される会合に参加し、企業防衛に関する必要な情報の収集に努める。
- (c)不当な要求があった場合には、外部の専門機関（顧問弁護士、警察署等）と連絡を密に取り、不当要求には断固応じない体制を整えて一層の充実に努める。

### 監査役監査及び内部監査の状況

監査役は期末や四半期の決算監査、内部統制監査室との連携による社内各事業所及び部門に対する業務監査ならびに会計監査、会計監査人との意見交換等を通じて取締役をはじめとする各業務執行状況を監視し、監査機能の充実を図っております。

また、内部統制の有用性及び実際の業務遂行状況について業務監査を実施するため、他のライン・スタッフ部門から独立した部門として社長直轄の内部統制監査室（1名）がその任にあたり、全部門を対象に業務監査を実施しております。内部統制監査室は期初に全部門を対象とする内部監査実施計画を策定し、社長に当該計画を報告し、その承認の上で各部門の業務活動が法令及び諸規程等に準拠して遂行されているかを検証するとともに、業務改善、効率性の向上に向けた具体的な助言及び業務改善状況のフォローを行っております。

なお、監査役と内部統制監査室につきましては、それぞれ異なった役割で監査を実施しておりますが、相互補完かつ効果的な監査ができるように、定期的なミーティングを行うことや、内部監査の立会い、監査役による内部監査報告書内容の確認等の情報共有に努め、的確な監査を実施できるよう連携を密にしております。

### 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は、当社の業務執行に携わらない客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図っております。また社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

社外取締役である吉田東良氏は、中堅企業向けコンサルティング、研修事業等を展開されている株式会社アイピーの代表取締役社長であり、またシステムアナリストとしての高い見識を有し、企業経営者としての幅広い知識に基づき客観的な視点からの助言を受けることによる経営参画が可能であることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。当社と同氏及び株式会社アイピーとの間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役である野村史郎氏は、寝具、寝装品の商社として明治40年創業の歴史がある株式会社和田哲の代表取締役社長であり、企業経営者としての豊富な知識と経験に基づき客観的な視点からの助言を受けることによる経営参画が可能であることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。当社と同氏及び株式会社和田哲との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役である大森茂樹氏は、経営コンサルタントとして20年以上にわたり、多くの経営相談の実績を残し、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。当社と同氏及び同氏が代表をされている大森経営事務所との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役である岩淵誠次氏は、元証券会社の引受部長として多くの株式公開の経験を有し、企業の資本政策等に関わった幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。当社と同氏との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役である村野譲二氏は、弁護士として企業法務に精通しており、高い専門性、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。大光電機株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社と同氏及び同氏の所属する弁護士法人中央総合法律事務所、大光電機株式会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

また、当社は社外取締役吉田東良氏、野村史郎氏、社外監査役大森茂樹氏、岩淵誠次氏及び村野譲二氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方とし、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

#### 役員報酬の内容

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	77,417	75,900	1,517	4
監査役 (社外監査役を除く。)				
社外役員	13,054	12,978	76	5

(注) なお、当社は平成25年6月26日開催の第46期定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しております。

##### ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

#### 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会で決議された報酬総額の限度内で支給することとしております。報酬の決定方針は、次のとおりです。

##### (イ)取締役

取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

##### (ロ)監査役

監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成21年6月29日開催の第42期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額120,000千円以内(うち、社外取締役分は20,000千円以内。ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は年額24,000千円以内と決議しております。



## 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 73,692千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ザ・パック(株)	5,122	9,395	円滑な取引関係を維持するため
(株)ニッセンホールディングス	11,772	4,202	円滑な取引関係を維持するため
(株)CDG	3,000	2,544	円滑な取引関係を維持するため
(株)スクロール	4,417	1,250	円滑な取引関係を維持するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,000	398	円滑な取引関係を維持するため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ザ・パック(株)	5,579	10,991	円滑な取引関係を維持するため
(株)ニッセンホールディングス	13,624	5,722	円滑な取引関係を維持するため
(株)CDG	3,000	3,207	円滑な取引関係を維持するため
(株)スクロール	4,969	1,366	円滑な取引関係を維持するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,000	408	円滑な取引関係を維持するため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

保有目的が純投資目的である投資株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は佐藤陽子氏、遠藤尚秀氏であり、会計監査業務にかかわる補助者は公認会計士9名及びその他6名であります。

なお、継続監査年数につきましては7年以下であるため記載を省略しております。

なお当社は、第47期（平成26年3月期）末現在、会社法第2条第6号に定める大会社には該当していませんが、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることを目的として、平成21年6月29日開催の第42期定時株主総会において、新日本有限責任監査法人を同法に基づく会計監査人に選任しております。

#### 取締役の定数

当社は、取締役は7名以内とする旨、定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

#### 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

##### イ 中間配当に関する事項

当社は、株主に対する利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を実施することができる旨、定款に定めております。

##### ロ 自己株式取得に関する事項

当社は、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な経営を可能にすることを目的とし、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

##### ハ 監査役の実任免除に関する事項

当社は、監査役が期待される役割を十分発揮することを目的とし、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,150	1,470	25,000	
連結子会社				
計	24,150	1,470	25,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、デューデリジェンス業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準の解説等、企業会計基準委員会等の議事要旨及び資料、IASB等の詳細な検討状況等を入手しております。また、関係諸団体の行う研修に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4 530,780	585,126
受取手形及び売掛金	2 2,552,865	2,501,628
リース投資資産	32,068	-
商品及び製品	867,216	1,032,735
仕掛品	100,597	98,152
原材料及び貯蔵品	29,080	124,110
前渡金	365,166	95,141
未収入金	169,437	107,265
繰延税金資産	57,747	50,972
未収還付法人税等	-	11,640
未収消費税等	-	8,163
その他	106,030	83,441
貸倒引当金	18,398	10,891
流動資産合計	4,792,592	4,687,486
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	920,442	940,465
減価償却累計額	406,780	450,510
建物及び構築物(純額)	4 513,662	489,954
機械装置及び運搬具	176,856	413,795
減価償却累計額	122,615	163,640
機械装置及び運搬具(純額)	54,241	250,154
工具、器具及び備品	110,489	120,089
減価償却累計額	95,600	103,915
工具、器具及び備品(純額)	14,889	16,173
土地	4 1,222,638	1,211,005
リース資産	83,460	160,631
減価償却累計額	50,655	73,173
リース資産(純額)	32,805	87,457
有形固定資産合計	1,838,235	2,054,746
<b>無形固定資産</b>		
のれん	233,243	181,411
リース資産	7,235	7,232
その他	24,584	20,164
無形固定資産合計	265,063	208,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 428,312	3 352,016
リース投資資産	86,985	-
長期貸付金	33,386	25,886
差入保証金	120,193	147,668
退職給付に係る資産	-	64,980
繰延税金資産	3,614	4,374
その他	172,672	3 110,995
貸倒引当金	67,091	62,850
投資その他の資産合計	778,073	643,071
<b>固定資産合計</b>	<b>2,881,372</b>	<b>2,906,625</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	1,336	957
繰延資産合計	1,336	957
<b>資産合計</b>	<b>7,675,300</b>	<b>7,595,069</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2, 4 1,619,492	1,612,343
短期借入金	815,000	1,535,000
1年内償還予定の社債	144,720	134,720
1年内返済予定の長期借入金	4 520,388	461,772
リース債務	48,846	72,356
未払金	93,188	111,109
未払法人税等	38,506	11,276
未払消費税等	55,392	3,687
賞与引当金	77,803	75,926
その他	112,687	119,337
流動負債合計	3,526,026	4,137,530
<b>固定負債</b>		
社債	382,040	247,320
長期借入金	4 1,465,976	1,004,204
リース債務	111,006	135,466
繰延税金負債	8,016	49,019
退職給付引当金	53,134	-
役員退職慰労引当金	145,946	-
退職給付に係る負債	-	59,956
長期未払金	-	146,052
デリバティブ債務	58,887	961
その他	10,707	12,910
固定負債合計	2,235,713	1,655,891
<b>負債合計</b>	<b>5,761,739</b>	<b>5,793,421</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金	146,800	146,800
利益剰余金	1,554,095	1,386,116
自己株式	71,556	71,556
株主資本合計	1,858,739	1,690,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,439	109,884
繰延ヘッジ損益	382	255
為替換算調整勘定	-	748
その他の包括利益累計額合計	54,821	110,887
純資産合計	1,913,560	1,801,648
負債純資産合計	7,675,300	7,595,069

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	11,377,017	13,631,480
売上原価	9,463,836	11,316,974
売上総利益	1,913,181	2,314,505
販売費及び一般管理費	1 1,780,798	1 2,266,510
営業利益	132,382	47,995
営業外収益		
受取利息	861	1,617
受取配当金	1,838	4,012
デリバティブ評価益	193,723	57,925
保険解約返戻金	75,521	-
その他	4,694	17,206
営業外収益合計	276,639	80,761
営業外費用		
支払利息	28,385	39,989
手形売却損	6,737	4,540
為替差損	31,459	-
支払手数料	3,534	6,630
貸倒引当金繰入額	239	102
その他	7,031	2,485
営業外費用合計	77,388	53,543
経常利益	331,634	75,214
特別利益		
固定資産売却益	2 9,705	2 4,899
投資有価証券売却益	-	27,386
特別利益合計	9,705	32,286
特別損失		
固定資産売却損	3 778	-
固定資産除却損	-	4 1,327
リース解約損	1,277	-
下請代金返還金	-	20,768
特別損失合計	2,056	22,096
税金等調整前当期純利益	339,283	85,404
法人税、住民税及び事業税	55,840	38,835
法人税等調整額	89,463	15,802
法人税等合計	145,303	54,638
少数株主損益調整前当期純利益	193,979	30,766
当期純利益	193,979	30,766



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	193,979	30,766
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	63,188	55,444
繰延ヘッジ損益	382	126
為替換算調整勘定	-	9,973
その他の包括利益合計	1 63,571	1 65,291
包括利益	257,550	96,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	257,550	96,057
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金		
当期首残高	229,400	146,800	1,411,490		1,787,690
当期変動額					
剰余金の配当			51,375		51,375
当期純利益			193,979		193,979
企業結合による増加				71,556	71,556
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			142,604	71,556	71,048
当期末残高	229,400	146,800	1,554,095	71,556	1,858,739

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,749			8,749	1,778,940
当期変動額					
剰余金の配当					51,375
当期純利益					193,979
企業結合による増加					71,556
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	63,188	382		63,571	63,571
当期変動額合計	63,188	382		63,571	134,619
当期末残高	54,439	382		54,821	1,913,560

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金		
当期首残高	229,400	146,800	1,554,095	71,556	1,858,739
当期変動額					
剰余金の配当			48,360		48,360
当期純利益			30,766		30,766
連結範囲の変動			150,385		150,385
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			167,979		167,979
当期末残高	229,400	146,800	1,386,116	71,556	1,690,760

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	54,439	382		54,821	1,913,560
当期変動額					
剰余金の配当					48,360
当期純利益					30,766
連結範囲の変動					150,385
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	55,444	126	748	56,066	56,066
当期変動額合計	55,444	126	748	56,066	111,912
当期末残高	109,884	255	748	110,887	1,801,648

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	339,283	85,404
減価償却費	121,551	106,125
のれん償却額	25,915	51,831
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,559	11,747
賞与引当金の増減額(は減少)	1,754	4,239
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,820	24,045
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	64,980
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	59,956
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,602	145,946
受取利息及び受取配当金	2,700	5,630
支払利息	28,385	39,989
固定資産除却損	-	1,327
有形固定資産売却損益(は益)	8,927	4,899
投資有価証券売却損益(は益)	-	27,386
デリバティブ評価損益(は益)	193,723	57,925
売上債権の増減額(は増加)	20,387	121,362
たな卸資産の増減額(は増加)	66,919	103,679
仕入債務の増減額(は減少)	196,250	62,936
未収消費税等の増減額(は増加)	-	8,163
未払消費税等の増減額(は減少)	50,234	51,704
その他	112,152	185,822
小計	523,519	204,407
利息及び配当金の受取額	2,691	4,652
利息の支払額	28,395	40,654
法人税等の支払額	58,734	69,265
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>439,081</b>	<b>99,139</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	124,549	9,015
定期預金の払戻による収入	209,563	24,405
有形固定資産の取得による支出	44,333	40,944
有形及び無形固定資産の売却による収入	31,332	31,080
無形固定資産の取得による支出	17,058	2,295
投資有価証券の取得による支出	10,604	16,997
投資有価証券の売却による収入	-	135,066
貸付金の回収による収入	7,370	7,598
差入保証金の差入による支出	1,418	23,909
建設協力金の回収による収入	10,000	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	88,181
その他	2,063	102,108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>25,815</b>	<b>12,881</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	571,127	720,000
長期借入れによる収入	1,389,680	-
長期借入金の返済による支出	890,413	520,388
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	77,360	144,720
リース債務の返済による支出	44,286	59,077
配当金の支払額	51,927	48,527
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>145,434</b>	<b>52,712</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	743	461
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>268,574</b>	<b>59,768</b>
現金及び現金同等物の期首残高	165,765	434,340
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>-</b>	<b>9,966</b>
現金及び現金同等物の期末残高	1 434,340	1 504,076

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社CS、株式会社クルー、CREW PLASTIC(THAILAND)CO.,LTD.

前連結会計年度において非連結子会社であったCREW PLASTIC(THAILAND)CO.,LTD.は、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名称等

上海汐愛伺商貿有限公司ほか1社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社又は非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

上海汐愛伺商貿有限公司ほか1社

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CREW PLASTIC(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品(標準品)...主として移動平均法を採用しております。

製品(個別受注品)...個別法を採用しております。

仕掛品.....主として個別法を採用しております。

原材料.....主として移動平均法を採用しております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～38年
機械装置及び運搬具	2～10年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年間）による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還期間にわたり均等償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債務

ヘッジ方針

為替の変動による損失を回避する目的でデリバティブ取引を行っております。なお、為替予約取引は外貨建取引高の範囲内に限定しております。

#### ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

#### (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については個別案件ごとに判断し、その投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。

#### (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

#### (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

##### 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産を計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が64,980千円、退職給付に係る負債が59,956千円計上されております。

#### (表示方法の変更)

##### 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた10,565千円は、「支払手数料」3,534千円、「その他」7,031千円として組み替えております。



(連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	215,230千円	-千円
受取手形裏書譲渡高	947千円	1,462千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	4,437千円	-千円
支払手形	104,617千円	-千円

3 非連結子会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	72,384千円	1,000千円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	-千円	40,239千円

## 4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	21,497千円	-千円
土地	217,612千円	-千円
定期預金	10,000千円	-千円
計	249,110千円	-千円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	43,078千円	-千円
割引手形	82,576千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	147,130千円	-千円
長期借入金	235,490千円	-千円
計	508,274千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運送費	274,385千円	436,137千円
従業員給与・賞与	603,955千円	731,856千円
賞与引当金繰入額	60,946千円	59,716千円
退職給付費用	1,051千円	6,794千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,602千円	1,593千円
貸倒引当金繰入額	20,300千円	5,367千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	-千円	490千円
機械装置及び運搬具	9,705千円	2,342千円
土地	-千円	2,067千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	778千円	-千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	-千円	606千円
工具、器具及び備品	-千円	720千円

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	98,621千円	114,118千円
組替調整額		27,386千円
税効果調整前	98,621千円	86,731千円
税効果額	35,433千円	31,286千円
その他有価証券評価差額金	63,188千円	55,444千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	597千円	1,973千円
資産の取得原価調整額		2,171千円
税効果調整前	597千円	197千円
税効果額	215千円	71千円
繰延ヘッジ損益	382千円	126千円
為替換算調整勘定		
当期発生額		9,973千円
組替調整額		
税効果調整前		9,973千円
税効果額		
為替換算調整勘定		9,973千円
その他の包括利益合計	63,571千円	65,291千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,850,000			6,850,000
合計	6,850,000			6,850,000
自己株式				
普通株式(注)		402,000		402,000
合計		402,000		402,000

(注) 自己株式の増加402,000株は、新規連結子会社が保有する自己株式(当社株式)であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,375	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,360	利益剰余金	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,850,000			6,850,000
合計	6,850,000			6,850,000
自己株式				
普通株式	402,000			402,000
合計	402,000			402,000

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,360	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,360	利益剰余金	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	530,780千円	585,126千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	96,439千円	81,049千円
現金及び現金同等物	434,340千円	504,076千円

## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社CS及び株式会社クルーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	2,234,334千円
固定資産	1,340,506千円
繰延資産	12,864千円
のれん	259,159千円
流動負債	1,963,994千円
固定負債	1,577,578千円
株式の取得価額	305,292千円
現金及び現金同等物	217,111千円
差引：取得のための支出	88,181千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主に機械装置であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額			
減価償却累計額相当額			
期末残高相当額			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額			
減価償却累計額相当額			
期末残高相当額			

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内		
1年超		
合計		

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	13,203千円	
減価償却費相当額	12,340千円	
支払利息相当額	139千円	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして銀行借入により、必要な資金を調達しております。

一時的な余資が発生した場合には、経済情勢、金融動向の継続的な調査に基づく取締役会の方針に基づき、資金効率を高めるような運用対象をつと選択して経理部が運用を実行しております。

また、必要に応じて短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、営業債権であり、顧客の信用リスクにさらされておりますが、当該リスクに関しては与信管理規程に従い、取引先ごとの与信限度額の設定及び回収期日と残高の管理を行っております。

投資有価証券は、余資運用のために保有している上場投資信託及び取引先との事業関係上保有している株式であり、上場投資信託、株式については市場価格の変動リスクにさらされております。

上場投資信託、株式の市場価格は経理部が継続的に監視し、大きく変動した場合には取締役会に対して報告を行っております。

支払手形及び買掛金は、営業債務であり、いずれも1年以内の支払期日です。

社債及び借入金は主として短期のものは運転資金、長期のものは設備資金であります。社債のものの一部は変動金利によっており、市場の金利変動リスクにさらされておりますが、市場の金利動向を継続的に監視しております。

支払手形、買掛金、社債、借入金の有する手元流動性リスクについては、経理部が毎月資金繰予定表を作成し、支払資金の確保に努めることによって管理しております。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業取引に係わる為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約等をヘッジ手段として利用しております。当社グループの契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であり実質的な信用リスクはないものと判断しております。取引の執行・管理については、定めた社内ルールに従って、経理部が決裁者の承認を得て行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次の表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	530,780	530,780	
(2) 受取手形及び売掛金	2,552,865	2,552,865	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	303,905	303,905	
資産計	3,387,551	3,387,551	
(1) 支払手形及び買掛金	1,619,492	1,619,492	
(2) 短期借入金	815,000	815,000	
(3) 社債	526,760	523,869	2,890
(4) 長期借入金	1,986,364	1,983,173	3,190
負債計	4,947,616	4,941,535	6,080
デリバティブ取引(*)	(54,874)	(54,874)	

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	585,126	585,126	
(2) 受取手形及び売掛金	2,501,628	2,501,628	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	300,019	300,019	
資産計	3,386,774	3,386,774	
(1) 支払手形及び買掛金	1,612,343	1,612,343	
(2) 短期借入金	1,535,000	1,535,000	
(3) 社債	382,040	379,569	2,470
(4) 長期借入金	1,465,976	1,460,907	5,068
負債計	4,995,359	4,987,820	7,538
デリバティブ取引(*)	(561)	(561)	

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、上場株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金



これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債（1年以内償還予定社債含む）は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金（1年以内返済予定長期借入金含む）の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を実施した場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式及び関係会社株式	124,407	51,997

非上場株式及び関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	530,780
受取手形及び売掛金	2,552,865
合計	3,083,645

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	585,126
受取手形及び売掛金	2,501,628
合計	3,086,754

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	815,000					
社債	144,720	134,720	124,720	83,120	39,480	
長期借入金	520,388	461,772	405,272	327,479	264,383	7,070
合計	1,480,108	596,492	529,992	410,599	303,863	7,070

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,535,000					
社債	134,720	124,720	83,120	39,480		
長期借入金	461,772	405,272	327,479	264,383	7,070	
合計	2,131,492	529,992	410,599	303,863	7,070	

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	181,522	90,578	90,943
(2) 債券			
(3) その他	115,251	106,732	8,518
小計	296,773	197,310	99,462
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	7,131	7,884	752
(2) 債券			
(3) その他			
小計	7,131	7,884	752
合計	303,905	205,195	98,709

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	297,152	110,978	186,174
(2) 債券			
(3) その他			
小計	297,152	110,978	186,174
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,866	3,574	708
(2) 債券			
(3) その他			
小計	2,866	3,574	708
合計	300,019	114,553	185,465

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他	135,066	27,386	
合計	135,066	27,386	

(デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 支払 円 受取 米ドル	620,730	206,910	35,274	35,274
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	98,830	59,298	2,479	2,479
	売建 プット 米ドル	211,660	126,996	26,092	26,092
	為替予約取引 買建 米ドル	43,590		3,414	3,414
合計		974,810	393,204	55,472	55,472

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 支払 円 受取 米ドル				
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	59,298	19,766	3,287	3,287
	売建 プット 米ドル	126,996	42,332	4,248	4,248
	為替予約取引 買建 米ドル				
合計		186,294	62,098	961	961

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	85,521		(注2)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	79,846		597
合計			165,367		597

(注1) 時価の算定方法 取引金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

(注2) 振当処理によるものはヘッジ対象とされている債権債務と一体して処理されているため、その時価は当該債権債務の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	103,714		(注2)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	48,368		399
合計			152,083		399

(注1) 時価の算定方法 取引金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

(注2) 振当処理によるものはヘッジ対象とされている債権債務と一体して処理されているため、その時価は当該債権債務の時価に含めて記載しています。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年10月1日より、確定給付企業年金制度に移行しております。連結子会社につきましては、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

## 2 退職給付債務及びその内訳

(1)退職給付債務	344,377千円
(2)年金資産	320,332千円
(3)連結貸借対照表計上額純額(1)+(2)	24,045千円
(4)前払年金費用	29,088千円
(5)退職給付引当金	53,134千円

## 3 退職給付費用の内訳

退職給付債務	481千円
--------	-------

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を、国内連結子会社につきましては、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産ならびに退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	24,045千円
退職給付費用	6,633千円
退職給付の支払額	6,323千円
制度への拠出額	29,379千円
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	5,024千円

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	305,116千円
年金資産	370,097千円
	64,980千円
非積立型制度の退職給付債務	59,956千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,024千円

退職給付に係る負債	59,956千円
退職給付に係る資産	64,980千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,024千円

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	6,633千円
----------------	---------

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	29,486千円	27,078千円
未払費用	4,329千円	4,172千円
たな卸資産評価損	13,489千円	7,204千円
役員退職慰労引当金	51,942千円	
長期未払金		51,979千円
貸倒引当金	16,036千円	20,013千円
退職給付引当金	19,149千円	
退職給付に係る負債		21,608千円
資産除去債務	4,891千円	6,066千円
土地減損損失	7,226千円	6,867千円
土地評価損	53,345千円	53,345千円
繰越欠損金	3,698千円	49,574千円
その他	12,095千円	5,956千円
繰延税金資産小計	215,690千円	253,868千円
評価性引当額	116,334千円	156,285千円
繰延税金資産合計	99,355千円	97,583千円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	10,352千円	
退職給付に係る資産		23,126千円
その他有価証券評価差額金	35,346千円	66,632千円
その他	311千円	1,496千円
繰延税金負債合計	46,010千円	91,256千円
繰延税金資産純額	53,344千円	6,327千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	57,747千円	50,972千円
固定資産 - 繰延税金資産	3,614千円	4,374千円
固定負債 - 繰延税金負債	8,016千円	49,019千円



2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.96%	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.38%	2.53%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.06%	0.33%
住民税均等割額	0.74%	4.01%
評価性引当額の増減	1.15%	6.05%
のれん償却額	2.90%	23.04%
法定実効税率の変更		2.69%
その他	0.24%	0.13%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.83%	63.98%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.96%から35.59%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する事業の種類

当社は、製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「パッケージ事業」、「メディアネットワーク事業」、「日用雑貨品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パッケージ事業」についてはプラスチックフィルムを主材料とした包装資材の企画、製造、販売を行い、「メディアネットワーク事業」についてはプラスチックフィルム封筒を用いてダイレクトメールの封入・封緘等の発送代行を行っております。「日用雑貨品事業」については日用雑貨品の企画販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,582,006	2,749,263	1,045,747	11,377,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,191	-	2,354	80,546
計	7,660,198	2,749,263	1,048,101	11,457,563
セグメント利益	528,195	98,730	13,154	640,080
セグメント資産	5,139,305	705,991	1,156,740	7,002,038
その他の項目				
減価償却費	72,979	19,102	10,607	102,689
のれんの償却額	8,037	-	17,878	25,915
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,642	6,146	6,126	57,915

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,116,846	2,699,144	2,815,488	13,631,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	467,352	-	60,339	527,691
計	8,584,198	2,699,144	2,875,828	14,159,172
セグメント利益	445,922	49,592	15,685	479,829
セグメント資産	5,183,261	677,563	1,323,109	7,183,933
その他の項目				
減価償却費	60,488	18,233	16,274	94,996
のれんの償却額	16,074	-	35,757	51,831
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,963	49,307	6,019	95,290

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,457,563	14,159,172
セグメント間取引消去	80,546	527,691
連結財務諸表の売上高	11,377,017	13,631,480

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	640,080	479,829
セグメント間取引消去	3,655	5,498
全社費用(注)	504,042	426,335
連結財務諸表の営業利益	132,382	47,995

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,002,038	7,183,933
セグメント間取引消去	54,927	121,903
全社資産(注)	728,190	533,039
連結財務諸表の資産合計	7,675,300	7,595,069

(注) 全社資産は、主に手元資金、本社管理部門に属する資産等、報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	102,689	94,996	18,861	11,129	121,551	106,125
のれんの償却額	25,915	51,831	-	-	25,915	51,831
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,915	95,290	11,478	15,198	69,393	110,489

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門に属するものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社キャンドウ	1,419,100	パッケージ事業、日用雑貨品事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
1,824,178	230,567	2,054,746

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社キャンドウ	3,079,795	パッケージ事業、日用雑貨品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	パッケージ事業	日用雑貨品事業	計		
当期末残高	72,333	160,910	233,243	-	233,243

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	パッケージ事業	日用雑貨品事業	計		
当期末残高	56,259	125,152	181,411	-	181,411

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	芝原武司			(株)クルー代表取締役社長	5.58		株式の取得	100,027		

(注) 株式会社クルーの株式を、平成24年10月24日付にて取得いたしました。取引金額は、会社価値の算定を行う第三者の鑑定価格をもとに決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	芝原武司			(株)クルー代表取締役社長	5.58		銀行借入等に対する担保の提供	506,542		
役員及びその近親者	芝原多恵子				0.93		銀行借入等に対する担保の提供	506,542		

(注) 連結子会社の銀行借入等に対して、有価証券の担保提供をしております。なお、取引金額は、担保付債務金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	296.77円	279.41円
1株当たり当期純利益金額	29.06円	4.77円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	193,979	30,766
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	193,979	30,766
期中平均株式数(株)	6,674,882	6,448,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ショーエイ コーポレーション	第2回無担保社債	平成24年 10月24日	90,000	70,000 (20,000)	0.480	無担保社債	平成29年 3月31日
(株)CS	第2回無担保社債	平成22年 12月15日	30,000	20,000 (10,000)	0.740	無担保社債	平成27年 12月15日
(株)クルー	第2回無担保社債	平成22年 3月23日	113,600	84,800 (28,800)	0.200	無担保社債	平成29年 3月23日
"	第3回無担保社債	平成22年 9月30日	50,000	30,000 (20,000)	0.475	無担保社債	平成27年 9月30日
"	第4回無担保社債	平成22年 12月22日	60,000	40,000 (20,000)	0.200	無担保社債	平成27年 12月22日
"	第5回無担保社債	平成22年 12月30日	71,200	56,800 (14,400)	0.200	無担保社債	平成29年 12月29日
"	第6回無担保社債	平成22年 12月30日	56,960	45,440 (11,520)	0.200	無担保社債	平成29年 12月29日
"	第7回無担保社債	平成24年 6月22日	45,000	35,000 (10,000)	0.590	無担保社債	平成29年 6月22日
合計			526,760	382,040 (134,720)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
134,720	124,720	83,120	39,480	

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	815,000	1,535,000	0.66	
1年以内に返済予定の長期借入金	520,388	461,772	1.24	
1年以内に返済予定のリース債務	48,846	72,356	2.69	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,465,976	1,004,204	1.14	平成27年11月 ～平成30年11月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	111,006	135,466	2.18	平成27年5月 ～平成30年12月
その他有利子負債				
計	2,961,216	3,208,799		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	405,272	327,479	264,383	7,070
リース債務	59,714	41,518	25,869	8,364

**【資産除去債務明細表】**

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,328,372	6,554,939	10,090,445	13,631,480
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	8,251	18,158	73,001	85,404
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	275	443	28,627	30,766
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.04	0.07	4.44	4.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	0.04	0.03	4.51	0.33

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	321,481	230,589
受取手形	2, 3 347,322	3 336,705
売掛金	3 1,471,919	3 1,376,971
製品	171,478	157,607
仕掛品	100,597	81,510
原材料	29,080	11,826
前渡金	663	9,034
未収入金	124,955	97,627
未収還付法人税等	-	355
前払費用	32,460	25,417
関係会社短期貸付金	100,000	-
繰延税金資産	36,453	33,385
その他	3 19,088	3 11,481
貸倒引当金	12,161	10,409
流動資産合計	2,743,339	2,362,104
固定資産		
有形固定資産		
建物	407,900	390,499
構築物	9,429	7,670
機械及び装置	39,861	34,608
車両運搬具	704	336
工具、器具及び備品	5,939	5,367
土地	636,420	636,420
リース資産	14,417	65,394
有形固定資産合計	1,114,673	1,140,297
無形固定資産		
ソフトウェア	10,485	8,280
電話加入権	4,463	4,463
リース資産	3,255	5,242
無形固定資産合計	18,205	17,987

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	185,063	73,692
関係会社株式	305,292	305,292
出資金	1	1
長期貸付金	28,496	21,356
関係会社長期貸付金	891,837	1,269,966
破産更生債権等	48,902	44,772
長期前払費用	3,913	1,697
差入保証金	76,892	92,086
建設協力金	10,000	-
前払年金費用	29,088	64,980
繰延税金資産	1,627	-
その他	2,475	1,575
貸倒引当金	49,959	44,885
投資その他の資産合計	1,533,631	1,830,535
固定資産合計	2,666,510	2,988,820
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	233	181
繰延資産合計	233	181
資産合計	5,410,083	5,351,106
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>2</sup> 147,509	80,604
買掛金	<sup>3</sup> 657,911	<sup>3</sup> 614,494
短期借入金	800,000	1,260,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	366,258	350,432
リース債務	9,540	19,589
未払金	45,345	<sup>3</sup> 46,967
未払費用	54,104	41,534
未払法人税等	35,494	-
未払消費税等	39,797	2,046
前受金	616	337
預り金	22,501	5,830
賞与引当金	63,781	63,362
その他	786	619
流動負債合計	2,263,647	2,505,818
<b>固定負債</b>		
社債	70,000	50,000
長期借入金	1,230,486	880,054
リース債務	8,809	51,568
長期未払金	-	146,052
役員退職慰労引当金	145,946	-
繰延税金負債	-	8,017
その他	450	2,619
固定負債合計	1,455,692	1,138,311
負債合計	3,719,339	3,644,129

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金		
資本準備金	146,800	146,800
資本剰余金合計	146,800	146,800
利益剰余金		
利益準備金	9,500	9,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	425,444	445,725
利益剰余金合計	1,434,944	1,455,225
自己株式	127,434	127,434
株主資本合計	1,683,710	1,703,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,033	2,984
評価・換算差額等合計	7,033	2,984
純資産合計	1,690,744	1,706,976
負債純資産合計	5,410,083	5,351,106

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
売上高	2	8,939,421	2	8,382,338
売上原価	2	7,543,791	2	7,111,910
売上総利益		1,395,629		1,270,427
販売費及び一般管理費	1	1,249,646	1	1,157,679
営業利益		145,982		112,747
営業外収益				
受取利息	2	1,200	2	12,983
受取配当金		1,764		2,865
助成金収入		2,046		4,335
資材売却収入		1,872		2,057
消費税差益		431		263
その他		954		421
営業外収益合計		8,269		22,925
営業外費用				
支払利息		10,728		23,005
手形売却損		5,834		4,078
支払手数料		2,271		2,542
支払補償金		3,244		-
貸倒引当金繰入額		239		102
その他		1,288		1,253
営業外費用合計		23,606		30,776
経常利益		130,645		104,897
特別利益				
投資有価証券売却益		-		27,386
特別利益合計		-		27,386
特別損失				
固定資産除却損		-		640
下請代金返還金		-		20,768
特別損失合計		-		21,409
税引前当期純利益		130,645		110,875
法人税、住民税及び事業税		53,322		27,283
法人税等調整額		2,494		14,949
法人税等合計		55,816		42,233
当期純利益		74,828		68,641

## 【パッケージ事業売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,264,874	25.5	1,228,327	26.9
労務費		256,854	5.2	252,205	5.5
経費		2,487,428	50.2	2,211,068	48.5
製品仕入高		943,067	19.1	872,276	19.1
当期総製造費用		4,952,223	100.0	4,563,879	100.0
仕掛品期首たな卸高		90,311		84,366	
合計		5,042,535		4,648,245	
仕掛品期末たな卸高		84,366		77,820	
当期製品製造原価		4,958,169		4,570,424	
製品期首たな卸高		205,690		171,478	
製品期末たな卸高		171,478		157,607	
当期パッケージ事業 売上原価		4,992,381		4,584,295	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	1 経費に含まれる主な費用	外注加工費	2,365,961千円	外注加工費
	減価償却費	36,225千円	減価償却費	35,084千円

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算によっております。



## 【メディアネットワーク事業売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		176,823	6.9	162,546	6.5
労務費		206,814	8.1	204,233	8.1
経費	1	2,172,682	85.0	2,148,294	85.4
当期総役員費用		2,556,320	100.0	2,515,074	100.0
役員期首たな卸高	2	11,320		16,231	
合計		2,567,641		2,531,305	
役員期末たな卸高	2	16,231		3,690	
当期メディアネットワーク事業 売上原価		2,551,410		2,527,615	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	1 経費に含まれる主な費用	外注加工費	371,682千円	外注加工費
	配送委託費	1,687,364千円	配送委託費	1,684,907千円
	減価償却費	18,916千円	減価償却費	18,057千円
2 役員たな卸高	役員たな卸高の内容は次のとおりであります。 当社メディアネットワーク事業が行うダイレクトメールの封入・封緘作業の前工程において発生する仕掛品のことで、主に封入・封緘作業に使用する包装資材で印刷工程にあるもの等があげられます。		役員たな卸高の内容は次のとおりであります。 当社メディアネットワーク事業が行うダイレクトメールの封入・封緘作業の前工程において発生する仕掛品のことで、主に封入・封緘作業に使用する包装資材で印刷工程にあるもの等があげられます。	

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	229,400	146,800	146,800	9,500	1,000,000	401,990	1,411,490
当期変動額							
剰余金の配当						51,375	51,375
当期純利益						74,828	74,828
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						23,453	23,453
当期末残高	229,400	146,800	146,800	9,500	1,000,000	425,444	1,434,944

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高		1,787,690	8,749	8,749	1,778,940
当期変動額					
剰余金の配当		51,375			51,375
当期純利益		74,828			74,828
自己株式の取得	127,434	127,434			127,434
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			15,783	15,783	15,783
当期変動額合計	127,434	103,980	15,783	15,783	88,196
当期末残高	127,434	1,683,710	7,033	7,033	1,690,744

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	229,400	146,800	146,800	9,500	1,000,000	425,444	1,434,944
当期変動額							
剰余金の配当						48,360	48,360
当期純利益						68,641	68,641
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						20,281	20,281
当期末残高	229,400	146,800	146,800	9,500	1,000,000	445,725	1,455,225

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	127,434	1,683,710	7,033	7,033	1,690,744
当期変動額					
剰余金の配当		48,360			48,360
当期純利益		68,641			68,641
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,048	4,048	4,048
当期変動額合計		20,281	4,048	4,048	16,232
当期末残高	127,434	1,703,991	2,984	2,984	1,706,976

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品（標準品）.....移動平均法を採用しております。

（個別受注品）...個別法を採用しております。

仕掛品.....個別法を採用しております。

原材料.....主として移動平均法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年間）による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還期間にわたり均等償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）による退職給付債務及び年金資産の見込金額に基づき計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

#### 1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	81,008千円	-千円

#### 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2,213千円	-千円
支払手形	27,851千円	-千円

#### 3 関係会社に対する債権債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	21,059千円	17,874千円
短期金銭債務	15千円	536千円

#### 4 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対して以下のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式会社CS	112,267千円	52,265千円
株式会社クルー	1,273,373千円	1,089,462千円
計	1,385,641千円	1,141,727千円

## (損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運送費	145,867千円	139,010千円
従業員給与・賞与	482,034千円	463,958千円
賞与引当金繰入額	46,924千円	47,152千円
退職給付費用	1,309千円	342千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,602千円	1,593千円
減価償却費	20,587千円	13,018千円
貸倒引当金繰入額	35,896千円	446千円
おおよその割合		
販売費	14.7%	12.8%
一般管理費	85.3%	87.2%

- 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売上高	28,302千円	60,333千円
仕入高	504千円	6,944千円
営業取引以外の取引高	377千円	12,299千円

## (有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	305,292千円	305,292千円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	3,478千円	944千円
未払事業所税	2,376千円	2,218千円
賞与引当金	24,211千円	22,550千円
未払社会保険料等	3,647千円	3,485千円
たな卸資産評価損	2,545千円	1,281千円
貸倒引当金	10,022千円	13,763千円
建物附属設備	135千円	100千円
ゴルフ会員権	3,820千円	-
役員退職慰労引当金	51,942千円	-
長期未払金	-	51,979千円
税務上の繰延資産	1,156千円	231千円
資産除去債務	4,745千円	5,569千円
繰延税金資産小計	108,083千円	102,124千円
評価性引当額	55,762千円	51,979千円
繰延税金資産合計	52,320千円	50,144千円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	10,352千円	23,126千円
その他有価証券評価差額金	3,886千円	1,649千円
繰延税金負債合計	14,239千円	24,775千円
繰延税金資産純額	38,081千円	25,368千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.96%	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.29%	0.58%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.15%	0.26%
住民税均等割額	1.84%	2.16%
評価性引当額の増減	2.62%	3.40%
法定実効税率変更による影響	-	1.06%
その他	0.16%	0.01%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.72%	38.09%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.96%から35.59%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首 帳簿価額 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期 償却額 (千円)	期末 帳簿価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末 取得原価 (千円)
有形固定資産							
建物	407,900	13,377	452	30,325	390,499	325,803	716,302
構築物	9,429		153	1,604	7,670	11,491	19,162
機械及び装置	39,861	6,191		11,443	34,608	101,215	135,823
車両運搬具	704			368	336	13,429	13,765
工具、器具及び備品	5,939	1,662	33	2,199	5,367	81,939	87,307
土地	636,420				636,420		636,420
リース資産	14,417	66,371		15,394	65,394	55,450	120,845
有形固定資産計	1,114,673	87,602	640	61,337	1,140,297	589,329	1,729,626
無形固定資産							
ソフトウェア	10,485			2,204	8,280		
リース資産	3,255	4,604		2,617	5,242		
電話加入権	4,463				4,463		
無形固定資産計	18,205	4,604		4,822	17,987		
長期前払費用	3,913		980	1,235	1,697		

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	大阪第2センターの改修工事	11,177
リース資産	インクジェットプリントシステム	24,593
	ロータリーフィーダー機	15,550
	横ビロー包装機	12,220

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	62,121	12,448	6,277	(注1) 12,997	55,294
賞与引当金	63,781	63,362	63,781		63,362
役員退職慰労引当金	145,946	1,593	1,487	(注2) 146,052	

(注1) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額及び回収額であります。

(注2) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金制度廃止に伴う、長期末払金(固定負債)への振り替え額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.shoei-corp.co.jp/">http://www.shoei-corp.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株式予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書 類並びに確認書	事業年度 (第46期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第46期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第47期第1四半期	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月12日 近畿財務局長に提出。
	第47期第2四半期	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月12日 近畿財務局長に提出。
	第47期第3四半期	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月10日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		平成25年6月28日 近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書		平成26年4月14日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月26日

株式会社ショーエイコーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤陽子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤尚秀

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーション及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ショーエイコーポレーションの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ショーエイコーポレーションが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

株式会社ショーエイコーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤陽子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤尚秀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーションの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。